



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <https://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053(444)0054

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	30,611	6.9	2,914	23.1	3,071	23.3	1,800	17.0
2021年3月期第1四半期	28,637	3.6	2,367	5.0	2,490	5.8	1,538	0.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,028百万円 (16.7%) 2021年3月期第1四半期 1,738百万円 (0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	95.81	
2021年3月期第1四半期	81.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	130,527	76,365	51.3
2021年3月期	129,295	75,318	51.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 66,948百万円 2021年3月期 66,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		40.00	75.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	5.2	11,000	4.1	11,500	5.4	6,750	5.0	358.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	19,012,000 株	2021年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	224,711 株	2021年3月期	224,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,787,296 株	2021年3月期1Q	18,876,965 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会・経済活動の制限が続き、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の普及等により一部では明るい兆しがみられるものの、より感染力の強い変異株の影響により感染者が再び増加する等、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第1四半期連結累計期間は、営業収益306億11百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益29億14百万円(同23.1%増)、経常利益30億71百万円(同23.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円(同17.0%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は187億60百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は、23億89百万円(同20.0%増)となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と新規に受託したセンターが順次業績に寄与したこと、前年同四半期からの物量回復、2021年2月に栄進急送(株)及びマルコ物流(有)を子会社化したことによるものであります。

この結果、営業収益は17億3百万円の増収、営業利益は3億98百万円の増益となりました。

また、新規受託の概況につきましては、3社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、3社のうち2社稼働しております。残り1社につきましては、2021年7月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センター施設の総数は、125センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は118億51百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は5億23百万円(同39.7%増)となりました。

営業収益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等で大きく落ち込んでいた特別積み合わせ事業の物量が回復傾向にあることにより、2億70百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、燃料単価上昇による影響はありましたが、営業収益の増加や積載率の向上に取組んだ結果、1億48百万円の増益となりました。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、管理強化による輸送コストの抑制に取組み、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(当第1四半期の状況)

当企業グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比12億31百万円増加し、1,305億27百万円となりました。これは主に、利益の増加に伴い、流動資産が6億3百万円増加したこと、設備投資により固定資産が6億28百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億85百万円増加し、541億62百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことにより、固定負債が5億66百万円減少したものの、設備投資により流動負債が7億52百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比10億46百万円増加し、763億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益18億円の計上と剰余金の配当により7億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から51.3%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,250億円(前年同期比5.2%増)、営業利益110億円(同4.1%増)、経常利益115億円(同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益67億50百万円(同5.0%増)を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、当社の主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間33百万円となります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,732	16,353
受取手形及び売掛金	15,076	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	14,830
商品	2	2
貯蔵品	191	206
その他	2,750	2,962
貸倒引当金	△37	△36
流動資産合計	33,715	34,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,052	30,666
土地	44,564	44,565
その他(純額)	11,488	11,629
有形固定資産合計	86,105	86,861
無形固定資産	2,888	2,847
投資その他の資産	6,586	6,499
固定資産合計	95,579	96,208
資産合計	129,295	130,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	6,795
短期借入金	17,214	17,812
未払法人税等	2,211	1,049
賞与引当金	1,219	782
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	7,823	9,746
流動負債合計	35,482	36,235
固定負債		
長期借入金	5,586	5,202
退職給付に係る負債	5,928	5,915
厚生年金基金解散損失引当金	125	113
その他	6,852	6,695
固定負債合計	18,493	17,926
負債合計	53,976	54,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	53,478	54,437
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,827	66,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	221
退職給付に係る調整累計額	△66	△59
その他の包括利益累計額合計	204	161
非支配株主持分	9,287	9,416
純資産合計	75,318	76,365
負債純資産合計	129,295	130,527

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	28,637	30,611
営業原価	25,441	26,784
営業総利益	3,196	3,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	1
役員報酬	182	202
給料及び手当	178	214
賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	9	9
その他	427	450
販売費及び一般管理費合計	828	912
営業利益	2,367	2,914
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	36
固定資産売却益	17	24
助成金収入	1	6
売電収入	123	117
雑収入	76	82
営業外収益合計	249	268
営業外費用		
支払利息	38	36
売電原価	57	56
雑損失	29	18
営業外費用合計	125	110
経常利益	2,490	3,071
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	139	-
投資有価証券売却益	158	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	185	-
物流センター移転閉鎖損失	-	16
特別損失合計	185	16
税金等調整前四半期純利益	2,603	3,055
法人税、住民税及び事業税	967	1,066
法人税等調整額	△96	△85
法人税等合計	870	980
四半期純利益	1,732	2,075
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,538	1,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△54
退職給付に係る調整額	14	7
その他の包括利益合計	5	△46
四半期包括利益	1,738	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,537	1,757
非支配株主に係る四半期包括利益	200	270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は、貨物運送収入について貨物発送日に収益を認識しておりましたが、貨物発送日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,056	11,580	28,637	-	28,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	370	418	△418	-
計	17,105	11,951	29,056	△418	28,637
セグメント利益	1,991	374	2,365	1	2,367

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,760	11,851	30,611	-	30,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	380	424	△424	-
計	18,804	12,231	31,035	△424	30,611
セグメント利益	2,389	523	2,913	1	2,914

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。